

「市民協働指針（仮称）」策定にかかる活動状況調査について

■ 概要

本調査は、「市民協働指針（仮称）」の策定にあたり、市内における市民活動※の実態や市民活動団体のニーズを把握し、指針に反映させるためのものです。

市民活動の実態を可能な限り把握するため、無作為抽出で対象者を限定する手法を取らず、ホームページ、市民活動ネット、市民交流サロンの Facebook、市民活動団体へのメール送信等の電子媒体、市民交流サロン、7つの市民サービスセンター、あきた中央市民活動サポートセンター、県社会福祉協議会、市社会福祉協議会の窓口調査により、可能な限り多くの市民活動団体から回答をいただくように努めました。

その結果、54の市民活動団体から回答がありました。

※「市民活動」とは、よりよい社会を作るための市民の自発的・主体的活動の総称であり、地域活動も含む。

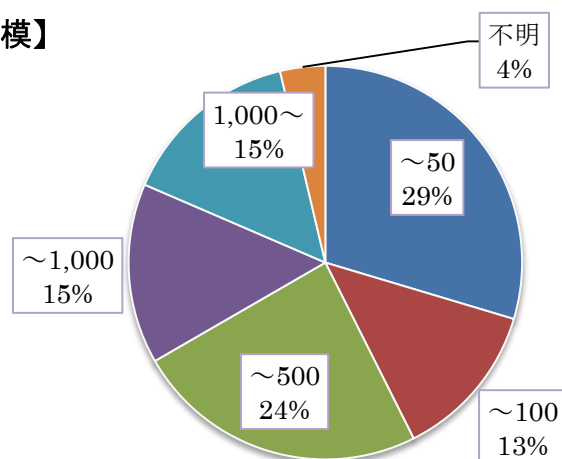
1 活動団体の現状について

問1 貴団体の概要についてお知らせください。

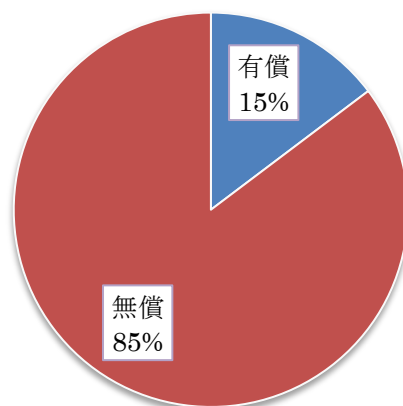
- ・年間予算規模が50万円未満の団体が29%と最多である。また、そのうち10万円に満たない団体が約10%を占める。
- ・法人格を有する24団体の年間予算は約1,162万円であり、平成27年度のNPO法人等の事業収益平均値4,803万円を大きく下回る。
- ・団体が活動するに当たり、85%が無償であり、有償スタッフのいない団体が52%を占めている。
- ・法人格を有する24団体の有給職員数の平均は約2.6名であり、平成27年度のNPO法人等の有給職員数16.1名を大きく下回る。

※NPO法人等との比較対象は、内閣府の「平成27年度 特定非営利活動法人及び社会の社会貢献に関する実態調査」

【予算規模】



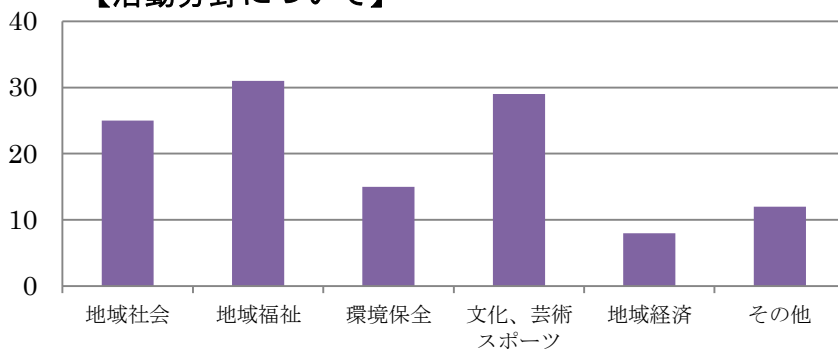
【報償の有無によるスタッフの人数比】



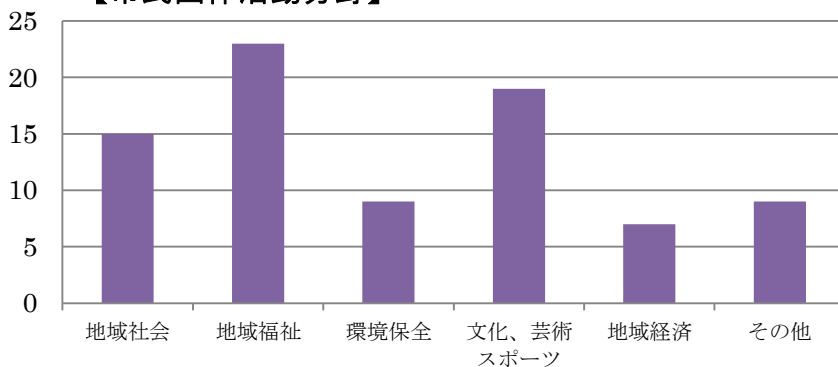
問2 貴団体の活動分野についてお知らせください。

- ・地域福祉、文化芸術スポーツ、地域社会の三分野で活動分野の70%を超えるが、文化芸術スポーツ分野に関しては、他分野と重複して選択されている傾向があり、主な活動分野は地域福祉、地域社会の二分野になっている。
- ・市民活動団体は地域福祉分野で、地域活動団体は地域社会分野での活動が多い。

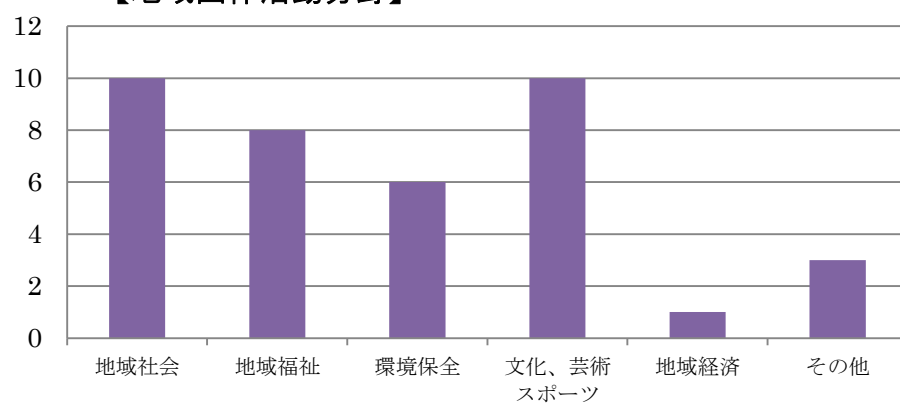
【活動分野について】



【市民団体活動分野】



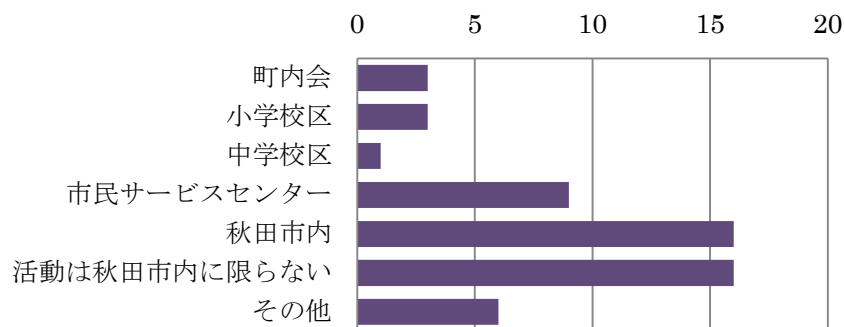
【地域団体活動分野】



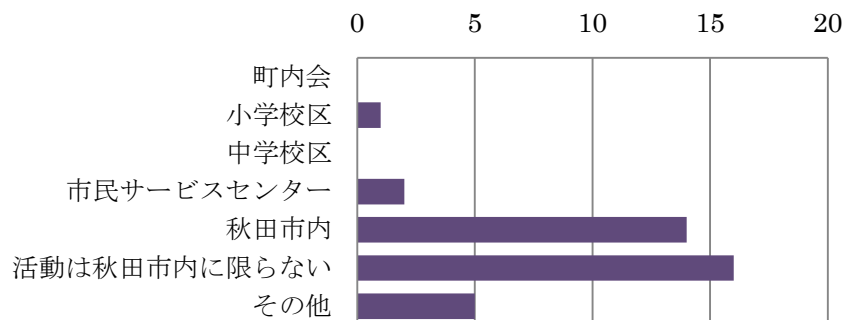
問3 貴団体の活動範囲についてお知らせください。

- ・市民活動団体については、活動の場が市民サービスセンターの区域を超える（秋田市内、秋田市内に限らない）団体が約8割となっている。
- ・一方、地域活動団体については市民サービスセンターの区域を越えずに活動している団体が約8割となっている。

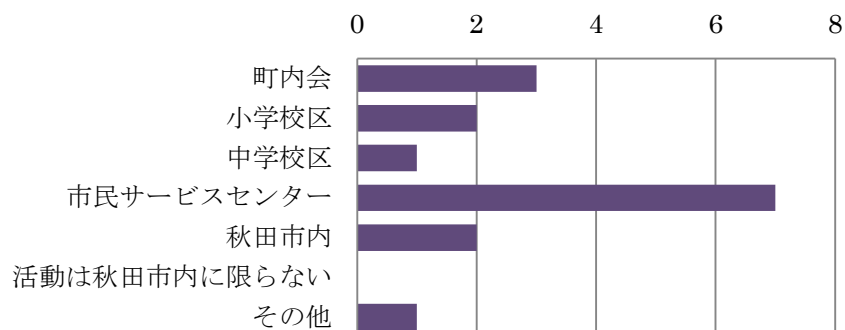
【活動範囲について】



【市民活動団体活動範囲】



【地域活動団体活動範囲】

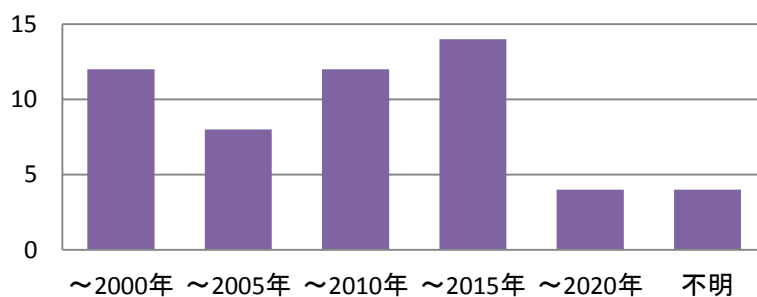


問4 貴団体の設立時期はいつですか。

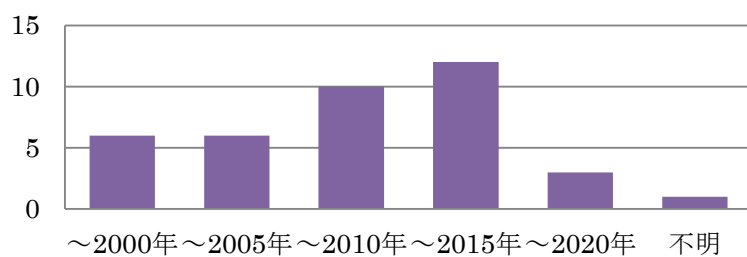
- ・ 2010年（平成22年）以降、市民活動団体の設立数が増加傾向※にある。
- ・ 一方で、地域活動団体の設立数について見ると、2000年（平成12年）以前5年間でそれ以降を比較すると大幅に減少している。

※2011年（平成23年）の「特定非営利法人促進法」の改正や、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」により、市民活動団体設立の環境が改善されたことによるものと推定される。

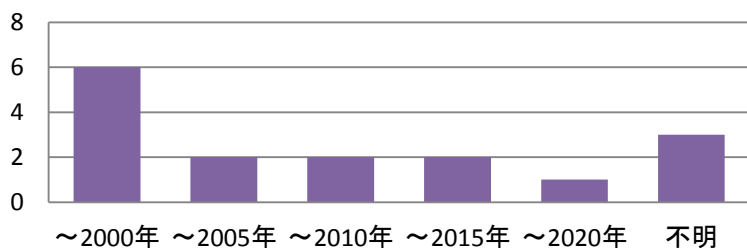
【設立時期について】



【市民活動団体設立時期】



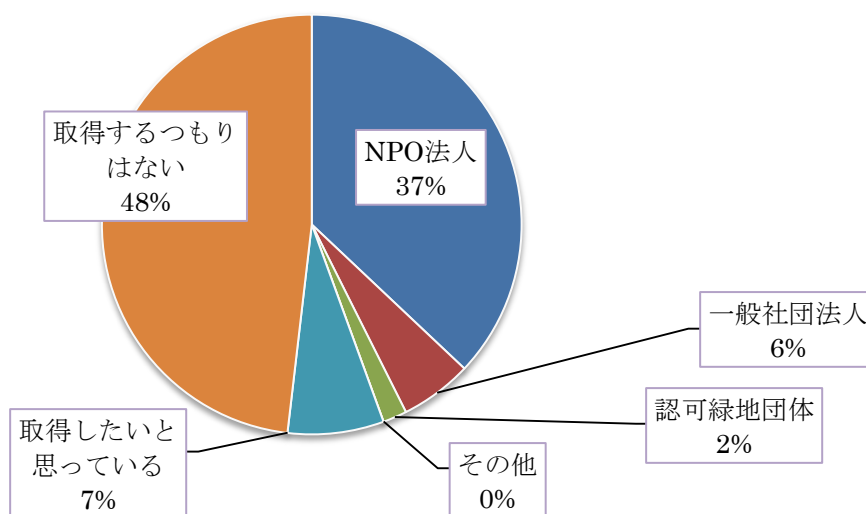
【地域活動団体設立時期】



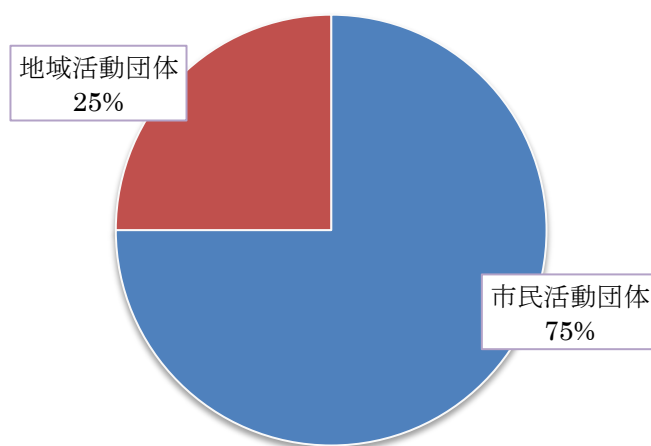
問5 貴団体は、法人格などを取得されていますか。

- ・法人格を「取得するつもりはない」が48%を占め、次いで「NPO法人」37%、「一般社団法人」6%、「認可緑地団体」2%を合わせた取得団体が45%となっている。
- ・法人格を「取得したいと思っている」7%の4団体のうち3団体（75%）は市民活動団体である。

【法人格などの取得状況】



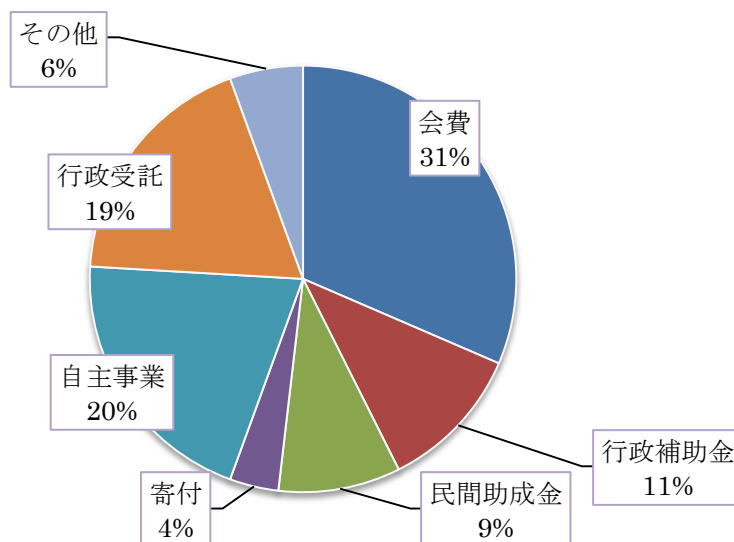
【取得したいと思っている(7%) 内訳】



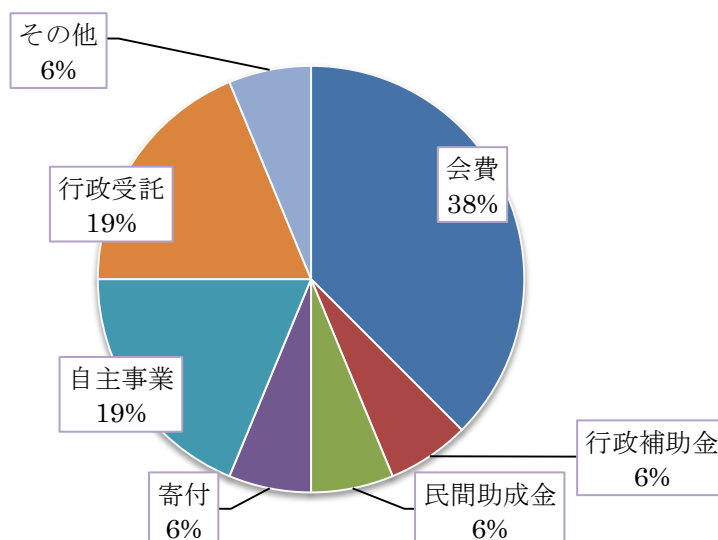
問6 貴団体の収入となる財源の構成についてお知らせください。

- ・「会費」が31%で最も多く、「自主事業」20%、「行政受託」19%、「行政補助金」11%となっている。
- ・法人格を有する24団体について、「自主事業」19%、「行政受託」19%をあわせた事業収益が38%となり、平成27年度のNPO法人等の事業収益72%を大きく下回る。

【現在、最も収入額の多い財源について】



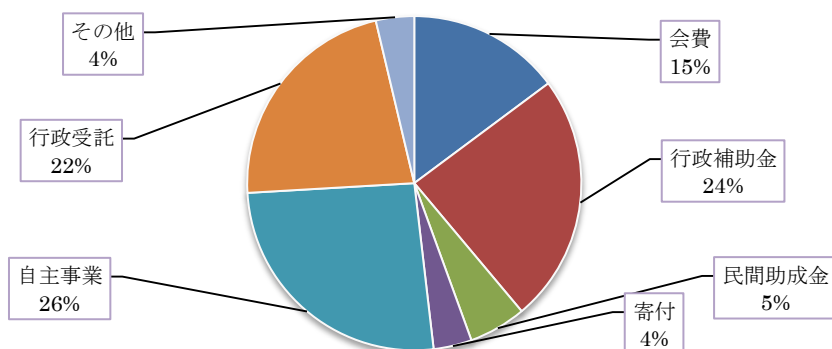
【法人格を有する24団体の財源について】



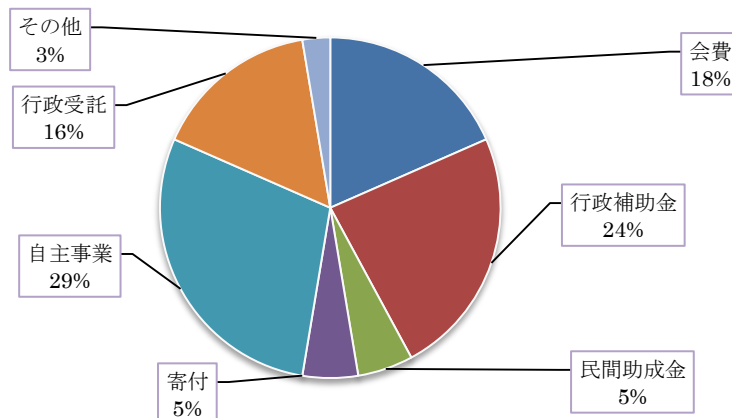
問7 貴団体が今後、収入を増やしていきたい財源についてお知らせください。

- ・ 今後増やしていきたい財源として、「自主事業」26%、「行政補助金」24%、「行政受託」22%となっている。
- ・ 市民活動団体では「行政補助金」「行政受託」あわせて40%であり、地域活動団体では63%にもなることから、行政とのかかわりや支援を必要としていることがわかる。

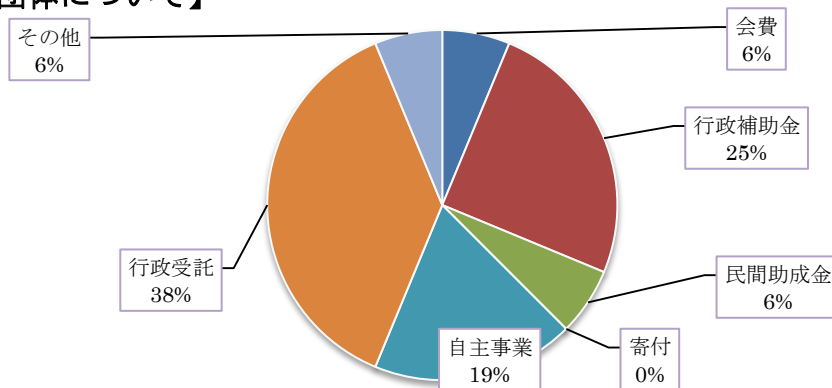
【今後、収入を増やしていきたい財源について】



【市民活動団体について】



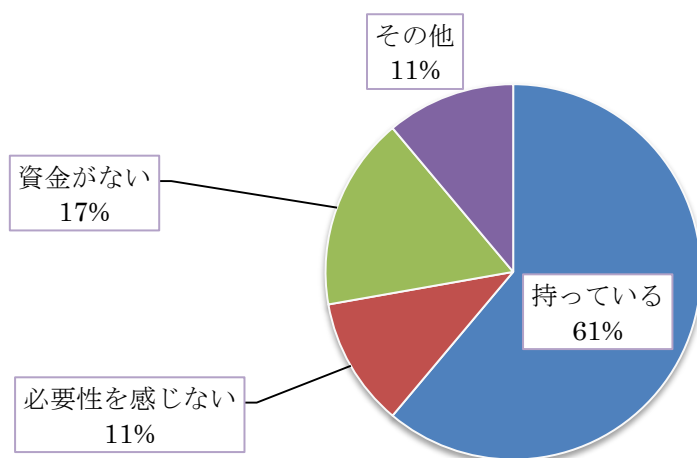
【地域活動団体について】



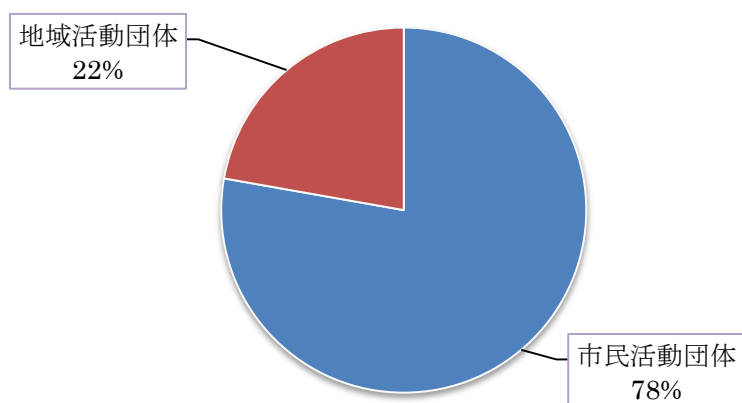
問8 貴団体は事務所を持っていますか。

- ・事務所を「持っている」61%を占めている。
- ・事務所を持たない理由として、「資金がない」が17%となっている。
- ・「資金がない」と答えた団体のうち、市民活動団体がおよそ8割を占めている。

【事務所の有無について】



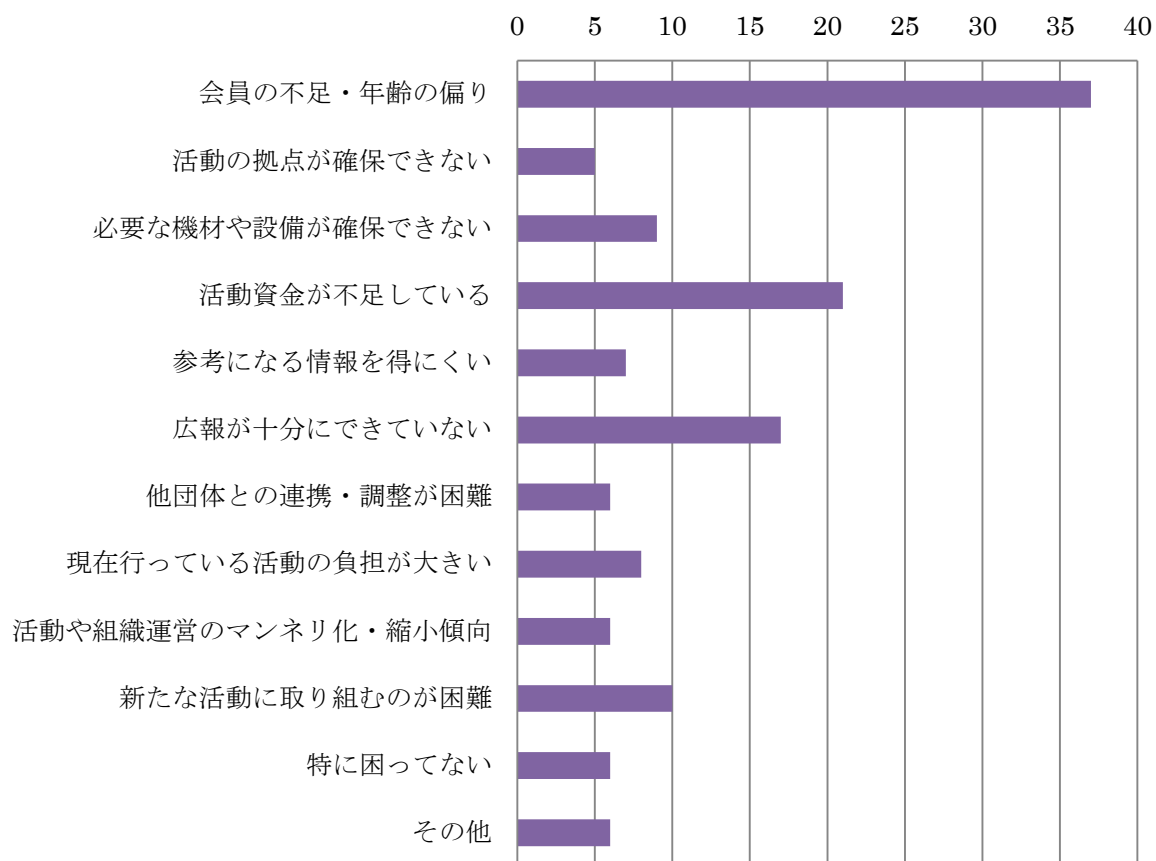
【資金がない（17%）内訳】



問9 貴団体が、活動や組織運営の面で困っていることは何ですか。

- ・「会員の不足・年齢の偏り」（37ポイント）が、最も高い。
- ・また、「活動資金の不足」（21ポイント）、「広報活動が十分にできない」（17ポイント）の順となっている。

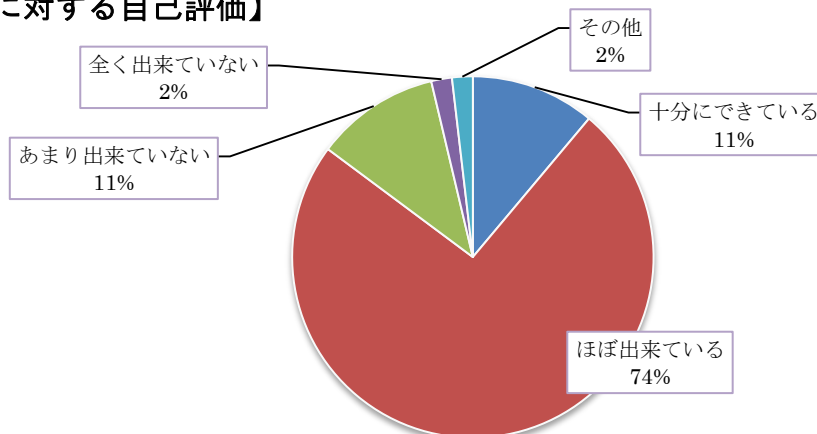
【活動や組織運営の面で困っていること】



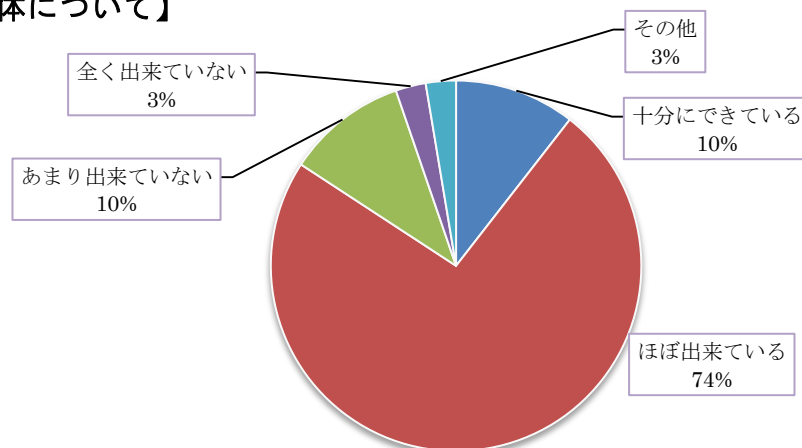
問10 貴団体は現在の活動状況をどのように自己評価されていますか。

・「ほぼ出来ている」(74%)、「十分に出来ている」(11%)をあわせると、85%となり、自己評価は高い。この傾向は市民活動団体・地域活動団体ともに共通している。

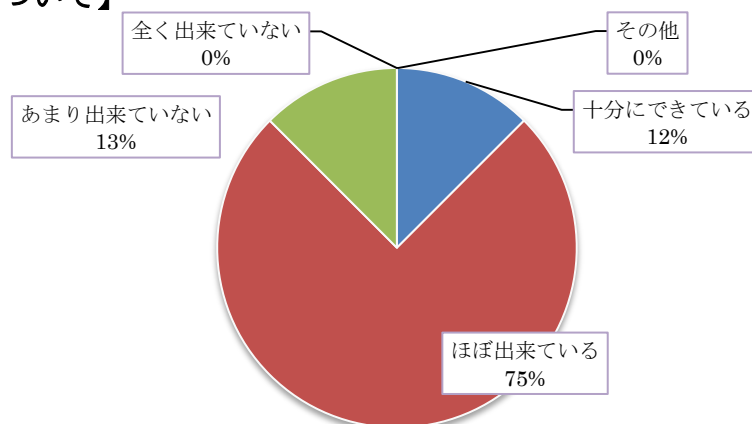
【活動状況に対する自己評価】



【市民活動団体について】



【地域活動団体について】

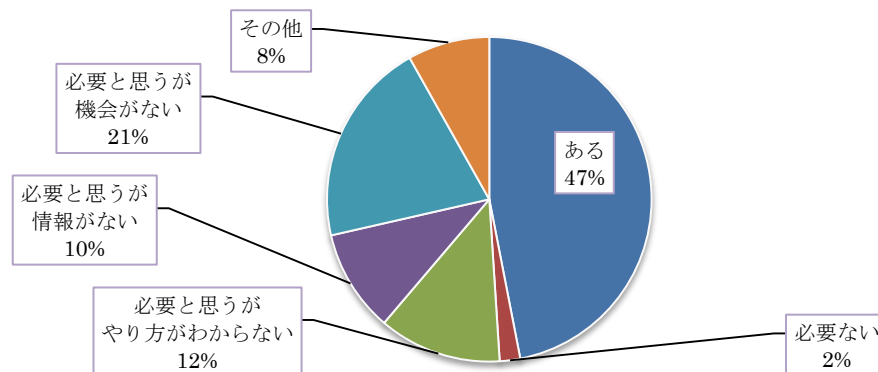


2 市民協働について

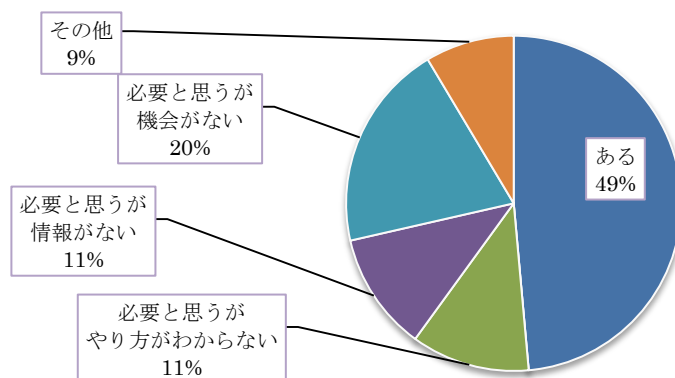
問11 貴団体は、秋田市と市民協働で事業を実施したことがありますか。

- ・本市との市民協働事業の実施は「ある」（47%）と最も高い。
- ・また、その必要性を感じながら「機会がない」（21%）、「やり方がわからない」（12%）、「情報がない」（10%）などの理由（あわせて43%）により、協働事業の実施に至らない状況にある。

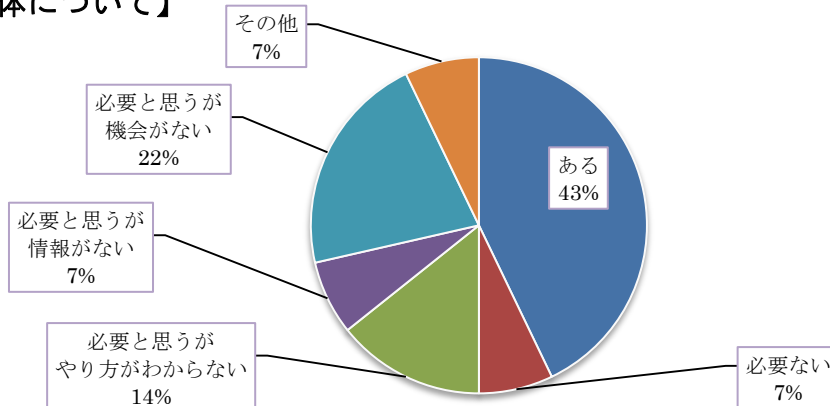
【秋田市と市民協働で事業を実施したことがあるか】



【市民活動団体について】



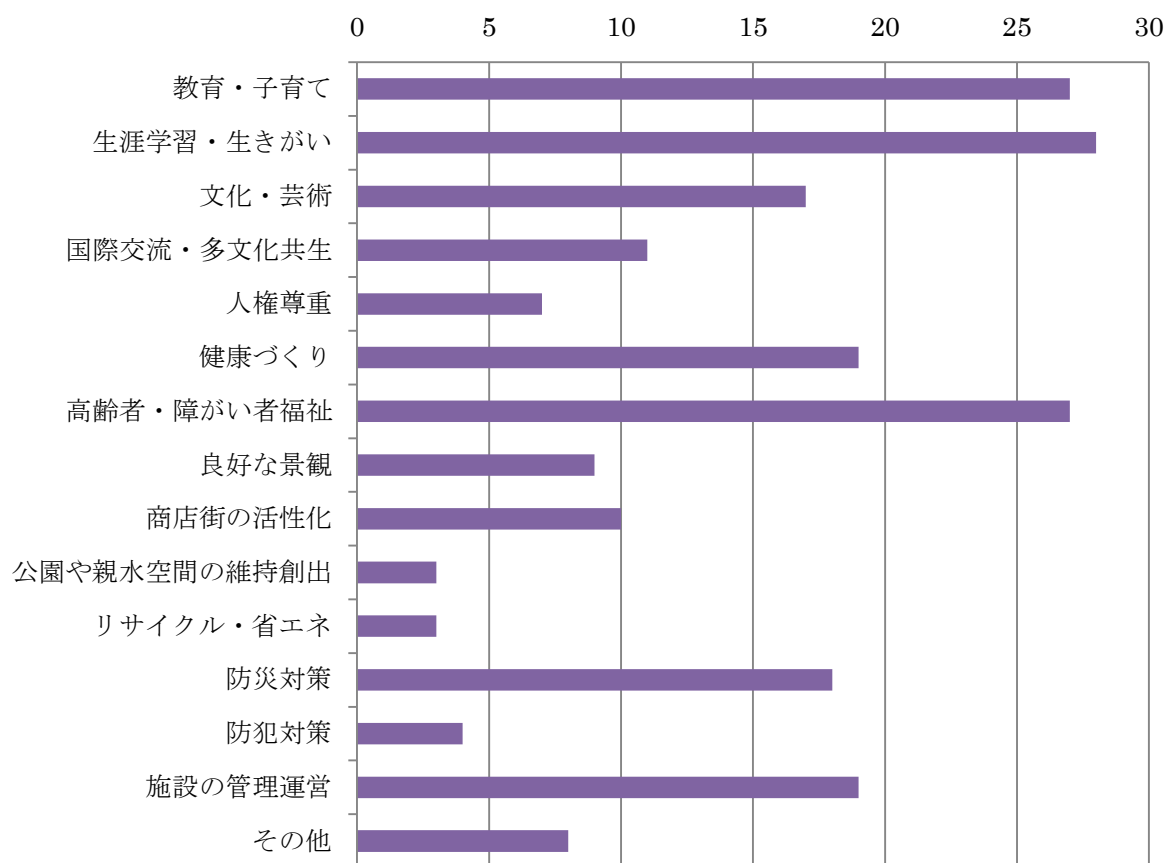
【地域活動団体について】



問12 貴団体は市民協働で秋田市と取り組むべきことは、次のどのようなことだと思えますか。

- ・市民協働に取り組むべき事業分野として、「生涯学習・いきがい」（28ポイント）と最も高い。
- ・ついで、「教育・子育て」（27ポイント）と「高齢者・障がい者福祉」（27ポイント）続き、「施設の管理運営」（19ポイント）「健康づくり」（19ポイント）、「防災対策」（18ポイント）、「文化・芸術」（17ポイント）の順となっている。

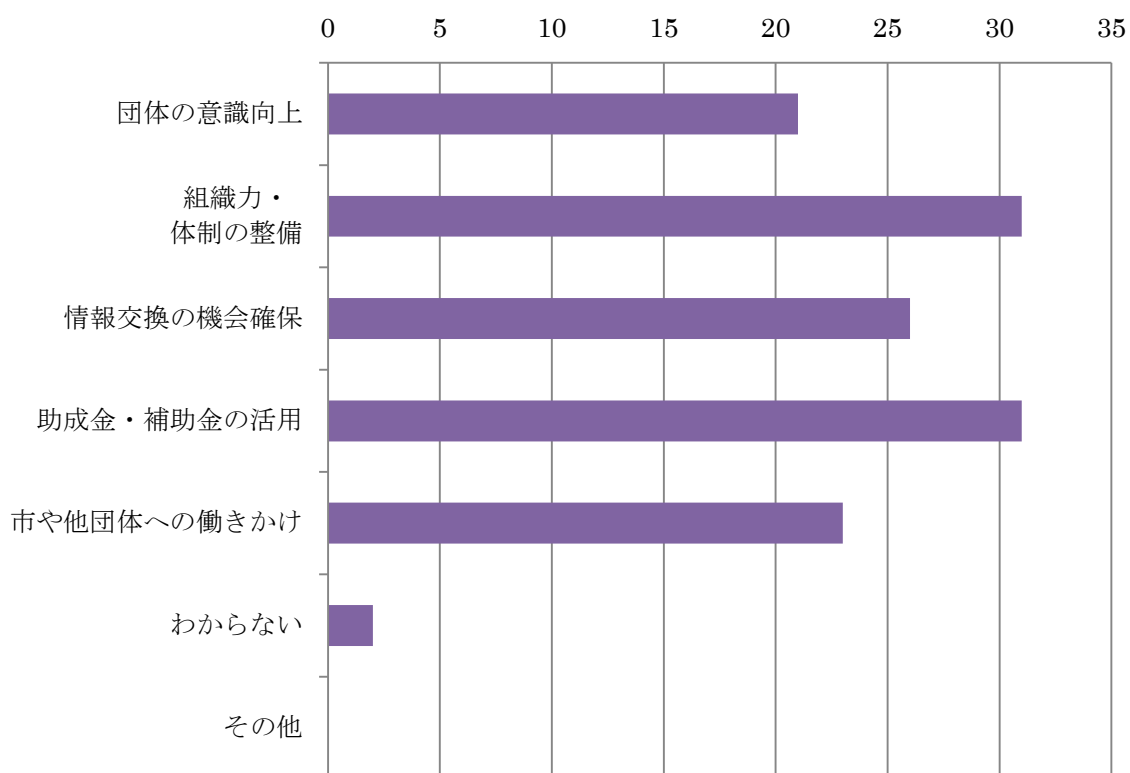
【市民協働で秋田市と取り組むべきだと思うこと】



問 1 3 貴団体は、市民協働で事業を実施していくために、団体としてどのような取組が必要だと思いますか。

- ・事業実施にあたり自らが取り組むべきと考えるものとして、「組織力・体制整備」(31ポイント)、「助成金、補助金の活用」(31ポイント)と高い。
- ・次いで、「情報交換の機会確保」(26ポイント)、「市や他団体への働きかけ」(23ポイント)の順となっている。

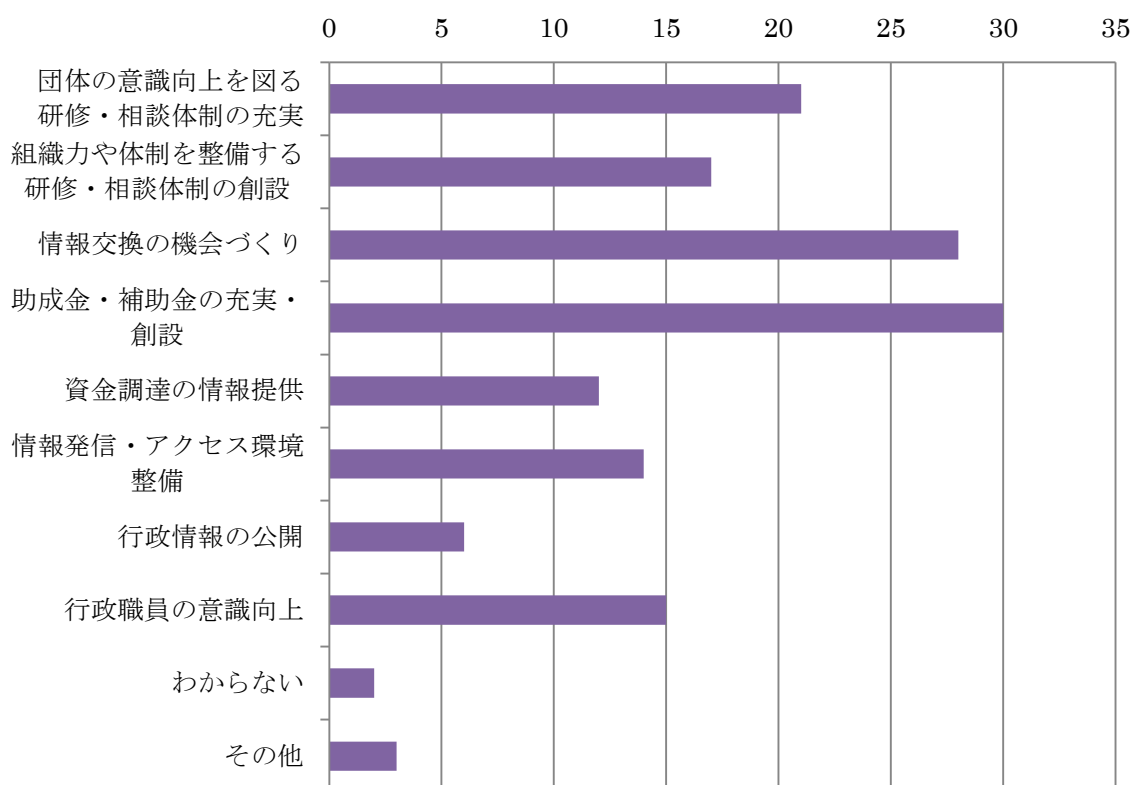
【事業の実施のために団体として必要だと思う取組】



問14 貴団体は、市民協働で事業を実施していくために、秋田市がどのような取組をすべきだと思いますか。

- ・事業実施にあたり、市が取り組むべきと考えるものは、「助成金・補助金の充実・創設」（30ポイント）と最も高い。
- ・次いで、「情報交換の機会づくり」（28ポイント）、「団体の意識向上を図る研修・相談体制の充実」（21ポイント）の順となっている。

【事業の実施のために秋田市に必要なと思う取組】



問15 市民協働の推進や、貴団体の活動を促進していくことについて、ご意見がありましたら、ご自由にお書きください。

- ・ 小学校単位の地区づくりの活発化が必要
- ・ 市民協働の必要性和重要性は理解しているが、マンパワーの観点から効力が厳しい
- ・ 「行政依存型」からの脱皮、「住民指導型」「行政積極的支援型」への転換が必要
- ・ 市民協働や、その事業の在り方について考えてみたい
- ・ 情報交換等、市との取組は十分だと感じる
- ・ 情報交換・連携が不十分だと感じる . . . 3
- ・ 目的・意義・活動内容が不明確に感じる . . . 2
- ・ 現状で活動を続けていきたい . . . 2
- ・ 交付金・助成金の見直しが必要 . . . 2
- ・ 組織の見直しが必要・広報や冊子により市民への情報伝達をする
- ・ 民生児童委員信条を活動（心）の糧として、市民活動に参画するよう、各委員に要請する
- ・ 引きこもり者を受け入れてともに生活できる地域社会を作り上げていく努力を一緒にしていただきたい